

トランプ関税対日自動車関税の影響レポート

★日本時間 2025.7.8 午前 5:00 迄の国際情報、在外公館・商社等独自ネットワーク情報です。

1.現状

7/7 からトランプ大統領は関税について各国に書簡送付を開始し、ベセント財務長官は送付対象国について貿易額の少ない 100 か国程度からとしています。その際のコメントでは関税幅は 10%~70%としています。10%適用が中心のようです。トランプ大統領はソーシャルメディアで対日関税 25%、韓国 24%と表明しました。ミャンマー、ラオス 40%、南アフリカ 35%、マレーシア 30%です。8/1 実施とのことです。当初見込みと異なり、日本に対する書簡送付も行われず。7/8 の 5:00 現在(日本時間)、日本政府、大使館はコメントしていません。

日本に対しては、コメ、自動車を標的に交渉合意に圧力をかけていますが、①マクロ的視点の対米貢献も含めて「パッケージ合意」を石破総理は求めているのに対して米国側は個別領域の成果を重視しており交渉姿勢にズレ、②参議院選挙を 7/20 に控えて日本政府の政策手段に限界、などが課題です。

日本時間 7/8 朝現在、対米交渉で協定合意しているのは英国、ベトナムの二か国で EU は合意困難と判断し、現状維持を確保したうえで交渉を続ける体制の確立を目指しています。現在 EU は対米で鉄鋼・アルミ製品 50%、自動車・同部品 25%、その他 10%関税です。

トランプ大統領の外交政策は米国内でも「痼癪持ち外交」と言われ脈略なく弾けることがあるため、市場もこのリスクを睨み、資金の流動性を高めています。

2.日本経済全体への影響

(1)自動車産業の日本経済に占める構図に関する産業連関表分析は以下のとおりです。

- ①自動車産業の輸出品全体に占める割合は 20~25%。財の輸出に占める割合は 30%前後
- ②貿易黒字は約 15~20 兆円で全産業トップ
- ③日本経済 GDP10%強(波及効果含む)
- ④対米輸出 21 兆円うち自動車 6 兆円、同部品 1.2 兆円で合計 7.2 兆円、シェア 35%弱。
- ⑤産業連関表分析によると自動車産業が一単位生産を増やすと関連産業に 2.7 単位の波及効果を生み、逆に一単位減るとその 2.7 倍のマイナスインパクトとなります。
- ⑥具体的には、自動車産業生産 10%減少すると日本経済 GDP への波及効果約 7 兆円減少、雇用は少なくとも 6 万人減となる危険性があります。

	10億円	10億円	%
	国内需要	輸出	輸出比率 (%)
乗用車	11462	8196	41.7
トラック・バス等	8173	854	21.2
二輪車	208	207	49.9
部品等	21073	3843	15.4

(表)自動車・同部品輸出割合

(2)EU の現状から見る自動車関税のインパクト

EU は対米輸出自動車の関税が 25%になっていますが、関税前倒し需要が減少した 4-5 月の対米輸出は 4 月前年比 13%減、5 月同 20%減となっています。関税率の水準と当該関税率の適用期間の長さにもよりますが、仮に同様に日本の自動車対米輸出 20%減が続くと GDP15～16%、雇用者 12～15 万人減のインパクトが生じる危険性があります。

3.自動車産業・同部品の産業部門別影響度(購入価格ベース)・・・2020 年産業連関表から試算

以下は、自動車製造・同部品から直接的に生産誘発される各産業部門の生産額価格ベースの順位表です。60 位まで整理しました。直接誘発額で例えば、一番の「産業用電気機器」は自動車産業(自動車製造・同部品=約 40 兆円規模)から 1 兆 8396 億円の受注生産があることを意味します。自動車産業が 10%減となれば直接的には産業用電気機器は約 1840 億円の売上減となります。但し、これに各分野自身の波及効果(マイナス)が加わるため、正確には「少なくとも 1840 億円減となる可能性」という表現になります。60 位まで記載しており、ここから管工機材に該当あるいは含む部門を合計すれば管工機材業界に与えるなお、最低限の影響を算出できます。産業連関表は時間軸を考慮していませんので、いつまでに影響が出るかは示しません。

順位	部門	直接影響額(10 億円)
1	産業用電気機器	1839.6
2	プラスチック製品	1619.6
3	その他の対事業所サービス	656
4	その他の非鉄金属製品	549.8
5	鋳鍛造品(鉄)	527.8
6	その他のゴム製品	455.1
7	冷延・めっき鋼材	438.4
8	熱間圧延鋼材	437

9	その他の電気機械	361.5
10	その他の化学最終製品	336.3
11	電気	330.3
12	その他の金属製品	330.2
13	電線・ケーブル	316.4
14	その他の鉄鋼製品	292.6
15	ガラス・ガラス製品	269.5
16	その他の電子部品	257.7
17	電子デバイス	248.9
18	その他のはん用機械	242.5
19	広告	214.7
20	非鉄金属製錬・精製	173.1
21	機械修理	157
22	タイヤ・チューブ	156
23	通信機器	140.7
24	金融	122.3
25	その他の窯業・土石製品	120
26	映像・音響機器	109.1
27	塗料・印刷インキ	99.8
28	鋼管	88.9
29	都市ガス	83
30	物品賃貸業（貸自動車業を除く。）	76.9
31	合成樹脂	68.8
32	情報サービス	55.2
33	石油製品	52.4
34	保険	43.5
35	家具・装備品	33.6
36	こん包	32.3
37	不動産仲介及び賃貸	32.2
38	その他の繊維既製品	30
39	自家輸送（旅客自動車）	28.7
40	織物製・ニット製衣服	27.5
41	金属加工機械	27.5
42	ポンプ・圧縮機	27.3

43	その他の製造工業製品	26.3
44	建設補修	22.4
45	通信	22.3
46	その他の繊維工業製品	21.1
47	印刷・製版・製本	19.3
48	計測機器	16.8
49	分類不明	16.4
50	鉄道旅客輸送	14.1
51	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	13.8
52	自家輸送（貨物自動車）	13.8
53	紙・板紙	11.8
54	水道	11.5
55	航空輸送	10.1
56	その他の有機化学工業製品	9.4
57	映像・音声・文字情報制作	9.3
58	事務用品	9.2
59	織物	9.1
60	紙製容器	8.2

以上